

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年1月13日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社 MORESCO
【英訳名】	MORESCO Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9017
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目8番5号） 株式会社MORESCO 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(千円)	9,185,641	12,421,957	3,706,843	4,314,297	12,666,023
経常利益(千円)	400,639	1,178,267	355,265	386,562	571,000
四半期(当期)純利益(千円)	241,556	751,182	231,694	263,493	322,941
純資産額(千円)	-	-	5,272,010	6,086,703	5,448,605
総資産額(千円)	-	-	11,765,092	12,784,617	12,158,931
1株当たり純資産額(円)	-	-	669.32	760.86	682.99
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	31.30	97.33	30.02	34.14	41.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	43.9	45.9	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	565,118	934,225	-	-	792,221
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,374,167	242,403	-	-	1,594,571
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	986,689	601,104	-	-	1,150,970
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	330,953	578,902	503,592
従業員数(人)	-	-	376	418	404

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	418
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	263
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を化学品事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
化学品事業		
特殊潤滑油部門(千円)	1,588,337	125.7
合成潤滑油部門(千円)	316,077	103.3
素材部門(千円)	872,845	100.9
ホットメルト接着剤部門(千円)	847,451	94.8
その他(千円)	4,624	32.6
合計(千円)	3,629,333	108.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの化学品事業は、主として見込み生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
化学品事業		
特殊潤滑油部門(千円)	1,834,569	143.7
合成潤滑油部門(千円)	294,407	106.5
素材部門(千円)	888,553	105.4
ホットメルト接着剤部門(千円)	942,015	101.0
その他(千円)	339,245	93.6
化学品事業計(千円)	4,298,789	116.5
賃貸ビル事業(千円)	15,508	100.0
合計(千円)	4,314,297	116.4

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松村石油株式会社	1,148,946	31.0	1,236,897	28.7
株式会社リブドゥコーポレーション	381,453	10.3	406,276	9.4

2. 化学品事業の内のその他の主なものは、当社グループ製品以外の転売品、廃水処理関連機器ならびに分析試験サービスに関する売上であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果や中国をはじめとした新興国における経済成長にも支えられ総じて緩やかな回復基調をたどりましたが、足元では急激な円高の進行、厳しい雇用情勢、補助金制度の終了等により、景気の先行きは不透明な状況といえます。一方、海外においては、中国、東南アジアなどの新興国が引き続き牽引し、一時低迷していたタイ経済も回復基調に転じております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては平成21年8月に譲り受けたダイカスト用潤滑剤事業の売上が加算されるとともに、中国やタイ、インドネシアなどの東南アジアの自動車・二輪車生産の伸びを背景に自動車関連潤滑油剤やグリース基油などが伸長しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は4,314,297千円（前年同期比16.4%増）、経常利益386,562千円（前年同期比8.8%増）、四半期純利益263,493千円（前年同期比13.7%増）となりました。

当社グループとしましては、インドネシア駐在員事務所の設置（平成22年7月）など海外拠点の充実に努めるとともに、環境・情報関連分野やエネルギーデバイス分野の新製品開発に注力しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[化学品事業]

特殊潤滑油部門

国内では平成21年8月に㈱花野から譲り受けたダイカスト用潤滑剤事業が順調に推移するとともに、自動車関連潤滑油剤の売上高が増加いたしました。海外でも、中国で平成22年2月より連結子会社化した莫萊斯柯花野圧鑄塗料（上海）の売上高が加算されたことに加え、タイやインドネシアの自動車、二輪車生産が回復し、その需要増を受けて、自動車関連潤滑油剤が高い伸びを示しました。また平成22年4月から生産を開始した冷熱媒体油の売上高も順調に増加しております。

（売上高1,834,569千円、前年同期比43.7%増）

合成潤滑油部門

自動車用電装部品のベアリング軸受用グリースの基油として世界的にシェアが高い高温用合成潤滑油は、世界各国の自動車生産の拡大により引き続き好調な伸びを示しました。前年度にディスクメーカーでの在庫調整のため不振であったハードディスク表面潤滑剤の売上高は、ハードディスクドライブの急速な需要拡大によって、急回復を遂げましたが、第3四半期に入り、売上の伸びのペースが緩やかになりました。

（売上高294,407千円、前年同期比6.5%増）

素材部門

流動パラフィンの売上は、リチウムイオン電池のセパレータ生産向けが順調に推移し、ポリスチレン向け、化粧品向けも堅調に推移しました。

石油スルホネートは、自動車等の生産増加にともない順調に推移しております。

（売上高888,553千円、前年同期比5.4%増）

ホットメルト接着剤部門

主力である大人用紙おむつなどの衛生材向けが前年度に引き続き堅調であり、新規分野拡販の重点としております粘着剤、自動車内装材用途も好調に推移しております。

（売上高942,015千円、前年同期比1.0%増）

化学品事業のその他部門

㈱モレスコテクノの分析試験サービスは、自動車関連業界からの受託試験が回復基調にあり好調に推移したものの、㈱マツケンの廃水処理関連の売上高が前年同期比18.1%減少したこと等により、同部門の売上高は前年同期に比べて減少しました。

（売上高339,245千円、前年同期比6.4%減）

[賃貸ビル事業]

事務所用テナントビル「モレスコ本町ビル」全体を、不動産業者に一棟貸し（サブリース）する形態で運営しております。

（売上高15,508千円、前年同期比増減なし）

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

自動車産業、電子機器産業等で需要が緩やかに回復していることから売上高は増加基調であり、当第3四半

期連結会計期間の外部顧客に対する売上高は3,607,817千円（前年同期比8.0%増）であったものの、原価率の上昇等により営業利益は246,927千円（前年同期比14.2%減）に留まりました。

アジア

特殊潤滑油をはじめとするアジア向け製品は引き続き好調にあり、一時低迷していたタイ子会社の売上高も大幅に増加しました。また、事業の種類別セグメントの業績で述べたとおり、莫莱斯柯花野压铸塗料（上海）の売上高が加わったことにより、アジアでの売上高が大きく嵩上げされることとなりました。この結果、外部顧客に対する売上高は673,030千円（前年同期比88.1%増）、営業利益は100,696千円（前年同期比51.9%増）となりました。

北米

米国子会社では北米市場の開拓に取り組んでおり、未だ開拓途上にありますが、売上高は増加傾向にあります。外部顧客に対する売上高は33,451千円（前年同期比308.1%増）、営業利益は3,647千円（前年同期は3,551千円の損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて625,686千円増加し、12,784,617千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金や繰延税金資産の増加により流動資産が655,422千円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて12,412千円減少し、6,697,914千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金および未払金が増加した一方で、短期借入金、長期未払金および退職給付引当金が減少したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べて638,098千円増加し、6,086,703千円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べて23,967千円減少し、578,902千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは467,366千円の収入（前年同期は433,771千円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、賞与引当金の増加等による収入が、売上債権の増加および法人税等の支払等による支出を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは50,810千円の支出（前年同期は186,430千円の支出）となりました。これは主には有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは428,977千円の支出（前年同期は228,903千円の支出）となりました。これは主には借入金の返済によるものです。

（4）事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、222,223千円であります。

なお当第3四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

リーマンショック以降、世界経済の同時減速による企業業績の急激な悪化により、設備投資の減少や雇用環境の悪化による個人消費の低迷など、実態経済にまで大きな影響が広がりました。その後、景気の回復傾向が見られているものの、そのペースは緩やかなものと予想されます。一方で中国をはじめとする新興国では、金融引き締め影響が懸念されながらも、力強い成長がなお続くものと思われま。

また原材料面では世界経済の拡大基調が続けば、原油の需給が引き締まり、原油・ナフサ価格が徐々に上昇していくものと考えられ、生産効率の向上や高付加価値品へのシフトが引き続き求められるものと思われま。

このような事業環境において、当社グループは自動車産業向けに今後とも成長が見込まれる中国、タイ、インドネシアおよびベトナムへの重点的取り組みを行っております。中国での子会社設立等をはじめ、インドネシアでも現地法人設立を見据えた駐在員事務所を開設しました。また、米国では引き続き市場開拓を推進し、インドでも将来に向けた布石を打つなど海外拠点の充実を図るとともに、海外ネットワークの整備に努めてまいります。新製品開発では、「環境関連分野」と「情報関連分野」に加え、新たに「エネルギーデバイス分野」に重点をおき、世界に通用するオンリーワン製品の開発に取り組んでおります。また、抜本的な生産プロセスの

革新による品質の安定、生産効率の向上、コストダウンの推進を目指し、国内工場をはじめグループ生産拠点での最適生産プロセスの構築を推進しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の拡充、新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	工事名	投資額 (千円)	完了年月
当社赤穂工場	化学品事業	ホットメルト接着剤 製造設備の理化工事	259,659	平成22年10月

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,018,000	8,018,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	8,018,000	8,018,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	-	8,018,000	-	1,310,003	-	1,097,898

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,716,600	77,166	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	8,018,000	-	-
総株主の議決権	-	77,166	-

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町5丁目5-3	300,300	-	300,300	3.75
計	-	300,300	-	300,300	3.75

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	640	829	763	778	794	775	790	820	765
最低(円)	550	620	610	660	662	694	713	720	732

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書きおよび第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628,902	553,592
受取手形及び売掛金	4,010,967	3,590,587 ⁴
商品及び製品	1,342,866	1,313,010
原材料及び貯蔵品	625,012	602,263
その他	372,414	267,695
貸倒引当金	37,920	40,328
流動資産合計	6,942,241	6,286,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 956,860	¹ 949,371
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 1,049,066	¹ 980,072
土地	1,871,969	1,872,137
その他(純額)	¹ 250,209	¹ 257,625
有形固定資産合計	4,128,104	4,059,204
無形固定資産		
のれん	529,755	558,805
その他	38,243	49,395
無形固定資産合計	567,998	608,200
投資その他の資産	² 1,146,275	² 1,204,708
固定資産合計	5,842,376	5,872,112
資産合計	12,784,617	12,158,931

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,880,617	2,776,769 ⁴
短期借入金	889,960	1,415,790
未払法人税等	198,182	85,288
賞与引当金	475,282	294,727
その他	829,933	602,799
流動負債合計	5,273,974	5,175,373
固定負債		
長期借入金	475,090	425,060
長期未払金	222,156	289,445
退職給付引当金	678,704	774,622
その他	47,989	45,825
固定負債合計	1,423,940	1,534,952
負債合計	6,697,914	6,710,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,003	1,310,003
資本剰余金	1,097,898	1,097,898
利益剰余金	3,740,998	3,105,582
自己株式	187,101	187,049
株主資本合計	5,961,799	5,326,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,043	1,596
為替換算調整勘定	97,758	53,665
評価・換算差額等合計	89,715	55,262
少数株主持分	214,619	177,432
純資産合計	6,086,703	5,448,605
負債純資産合計	12,784,617	12,158,931

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日)
売上高	9,185,641	12,421,957
売上原価	6,332,784	8,437,029
売上総利益	2,852,857	3,984,928
販売費及び一般管理費	1, 2 2,513,977	1, 2 2,942,851
営業利益	338,880	1,042,077
営業外収益		
受取利息	1,753	1,469
受取配当金	12,027	13,793
持分法による投資利益	35,392	140,439
その他	54,483	28,473
営業外収益合計	103,655	184,174
営業外費用		
支払利息	12,944	16,613
為替差損	22,426	23,925
その他	6,526	7,446
営業外費用合計	41,896	47,984
経常利益	400,639	1,178,267
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,388	929
特別利益合計	6,388	929
特別損失		
投資有価証券評価損	-	26,658
有形固定資産除却損	-	17,724
ゴルフ会員権評価損	-	8,050
特別損失合計	-	52,433
税金等調整前四半期純利益	407,027	1,126,763
法人税、住民税及び事業税	152,318	274,541
法人税等調整額	853	50,637
法人税等合計	151,464	325,179
少数株主損益調整前四半期純利益	-	801,585
少数株主利益	14,007	50,402
四半期純利益	241,556	751,182

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	3,706,843	4,314,297
売上原価	2,467,313	2,961,977
売上総利益	1,239,530	1,352,319
販売費及び一般管理費	1, 2 884,983	1, 2 994,921
営業利益	354,547	357,399
営業外収益		
受取利息	1,449	419
受取配当金	7	7
持分法による投資利益	12,786	35,281
その他	10,645	10,741
営業外収益合計	24,887	46,449
営業外費用		
支払利息	6,791	5,532
支払手数料	-	5,500
為替差損	16,058	6,226
その他	1,321	28
営業外費用合計	24,169	17,287
経常利益	355,265	386,562
特別利益		
貸倒引当金戻入額	576	-
特別利益合計	576	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	702
有形固定資産除却損	-	282
ゴルフ会員権評価損	-	450
特別損失合計	-	30
税金等調整前四半期純利益	355,841	386,532
法人税、住民税及び事業税	137,617	149,952
法人税等調整額	18,873	42,549
法人税等合計	118,745	107,403
少数株主損益調整前四半期純利益	-	279,129
少数株主利益	5,402	15,636
四半期純利益	231,694	263,493

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	407,027	1,126,763
減価償却費	376,614	422,510
持分法による投資損益(は益)	35,392	140,439
退職給付引当金の増減額(は減少)	63,416	96,056
賞与引当金の増減額(は減少)	175,365	180,583
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,384	929
受取利息及び受取配当金	13,780	15,262
支払利息	12,944	16,613
投資有価証券評価損益(は益)	-	26,658
固定資産除却損	1,610	17,724
ゴルフ会員権評価損	-	8,050
売上債権の増減額(は増加)	691,143	449,088
たな卸資産の増減額(は増加)	37,646	62,138
仕入債務の増減額(は減少)	537,637	138,959
長期未払金の増減額(は減少)	115,106	68,842
その他	63,913	56,860
小計	484,416	1,048,248
利息及び配当金の受取額	49,395	49,129
利息の支払額	9,627	14,002
法人税等の支払額	60,984	153,350
法人税等の還付額	101,918	4,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,118	934,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	375,146	233,360
無形固定資産の取得による支出	10,601	3,126
事業譲受による支出	1,006,440	-
貸付金の回収による収入	2,970	5,347
投資有価証券の取得による支出	-	25,920
その他	15,050	14,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,374,167	242,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	650,000	520,000
長期借入れによる収入	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	99,930	155,800
配当金の支払額	153,807	115,814
少数株主への配当金の支払額	5,788	6,082
その他	3,786	3,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	986,689	601,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,406	15,406
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,046	75,310
現金及び現金同等物の期首残高	148,906	503,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	330,953	578,902

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、エチレンケミカル株式会社は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 2社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,503,727千円であります。</p> <p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 3,000千円</p> <p>3 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。 無錫徳松科技有限公司 25,281千円 -</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,250,250千円であります。</p> <p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 3,000千円</p> <p>3 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。 無錫徳松科技有限公司 26,829千円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 111,132千円 支払手形 66,894千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 820,568千円 賞与引当金繰入額 287,758 退職給付費用 91,241</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 556,141千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 853,597千円 賞与引当金繰入額 339,302 退職給付費用 115,671</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 664,235千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 281,314千円 賞与引当金繰入額 100,730 退職給付費用 32,620</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 195,987千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 279,651千円 賞与引当金繰入額 113,039 退職給付費用 35,526 貸倒引当金繰入額 4,695</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 222,223千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金勘定 380,953千円	現金及び預金勘定 628,902千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000
現金及び現金同等物 330,953	現金及び現金同等物 578,902

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日
至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 8,018,000株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 300,320株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	115,766	15	平成22年2月28日	平成22年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,691,335	15,508	3,706,843	-	3,706,843
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,691,335	15,508	3,706,843	-	3,706,843
営業利益	345,379	9,168	354,547	-	354,547

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,298,789	15,508	4,314,297	-	4,314,297
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,298,789	15,508	4,314,297	-	4,314,297
営業利益	348,153	9,246	357,399	-	357,399

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,139,118	46,523	9,185,641	-	9,185,641
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,139,118	46,523	9,185,641	-	9,185,641
営業利益	311,220	27,660	338,880	-	338,880

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,375,435	46,523	12,421,957	-	12,421,957
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,375,435	46,523	12,421,957	-	12,421,957
営業利益	1,013,766	28,311	1,042,077	-	1,042,077

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

3. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、化学品事業で30,458千円減少しております。また、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、化学品事業の営業利益に与える影響額は軽微であります。また、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社は、平成20年度の法人税法改正を機に、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。この変更により、化学品事業の営業利益に与える影響額は軽微であります。また、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,340,757	357,890	8,196	3,706,843	-	3,706,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,854	74,537	-	198,391	(198,391)	-
計	3,464,611	432,426	8,196	3,905,234	(198,391)	3,706,843
営業利益又は 営業損失()	287,750	66,304	3,551	350,503	4,004	354,547

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,607,817	673,030	33,451	4,314,297	-	4,314,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	155,500	80,854	-	236,354	(236,354)	-
計	3,763,317	753,884	33,451	4,550,651	(236,354)	4,314,297
営業利益	246,927	100,696	3,647	351,270	6,129	357,399

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,479,435	684,125	22,081	9,185,641	-	9,185,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	242,357	134,579	-	376,936	(376,936)	-
計	8,721,791	818,704	22,081	9,562,576	(376,936)	9,185,641
営業利益又は 営業損失()	251,627	89,928	12,075	329,479	9,401	338,880

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,394,762	1,918,289	108,907	12,421,957	-	12,421,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	449,780	168,222	-	618,002	(618,002)	-
計	10,844,542	2,086,511	108,907	13,039,960	(618,002)	12,421,957
営業利益	751,823	263,296	4,658	1,019,777	22,300	1,042,077

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ・中国

(2) 北米.....米国

3. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で29,349千円、アジアで1,109千円減少しております。また、北米での営業損失に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、アジアおよび北米の営業利益又は営業損失に与える影響額は軽微であります。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社は、平成20年度の法人税法改正を機に、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。この変更により、日本の営業利益に与える影響額は軽微であります。また、アジアおよび北米の営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
・海外売上高（千円）	673,468	69,976	2,167	745,611
・連結売上高（千円）				3,706,843
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.2	1.9	0.0	20.1

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
・海外売上高（千円）	976,863	100,143	1,484	1,078,490
・連結売上高（千円）				4,314,297
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.7	2.3	0.0	25.0

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
・海外売上高（千円）	1,288,201	230,277	3,556	1,522,034
・連結売上高（千円）				9,185,641
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.0	2.5	0.1	16.6

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
・海外売上高（千円）	2,856,825	333,578	7,316	3,197,719
・連結売上高（千円）				12,421,957
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.0	2.7	0.0	25.7

（注）1．地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール

北米.....米国

その他.....ベルギー

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 760.86円	1株当たり純資産額 682.99円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 31.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 97.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益(千円)	241,556	751,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	241,556	751,182
期中平均株式数(株)	7,717,830	7,717,706

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 30.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 34.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益(千円)	231,694	263,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	231,694	263,493
期中平均株式数(株)	7,717,809	7,717,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月12日

株式会社MORESCO
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月11日

株式会社MORESCO
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。